

第 8 期 決 算 公 告

クオール株式会社

貸 借 対 照 表

2025年 3 月 31 日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	14,483	流 動 負 債	27,587
現 金 及 び 預 金	3,001	買 掛 金	14,210
売 掛 金	7,323	1 年内返済予定の長期借入金	101
商 品	2,700	未 払 金	759
貯 蔵 品	112	未 払 費 用	773
前 払 費 用	533	未 払 法 人 税 等	642
そ の 他	815	リ ー ス 債 務	15
貸 倒 引 当 金	△3	預 り 金	9,810
		賞 与 引 当 金	1,261
		そ の 他	13
固 定 資 産	22,862	固 定 負 債	964
有 形 固 定 資 産	14,110	長 期 借 入 金	45
建 物	6,349	資 産 除 去 債 務	725
構 築 物	219	リ ー ス 債 務	106
車 両 運 搬 具	8	そ の 他	87
工具、器具及び備品	1,110		
リ ー ス 資 産	106		
土 地	6,164		
建 設 仮 勘 定	151		
無 形 固 定 資 産	3,388	負 債 合 計	28,551
の れ ん	2,814	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	442	株 主 資 本	8,794
そ の 他	131	資 本 金	300
投 資 そ の 他 の 資 産	5,363	資 本 剰 余 金	1,874
投 資 有 価 証 券	10	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,874
長 期 貸 付 金	9		
長 期 前 払 費 用	45	利 益 剰 余 金	6,620
繰 延 税 金 資 産	1,013	利 益 準 備 金	75
差 入 保 証 金	3,290	そ の 他 利 益 剰 余 金	6,545
そ の 他	1,003	繰 越 利 益 剰 余 金	6,545
貸 倒 引 当 金	△9	純 資 産 合 計	8,794
資 産 合 計	37,345	負 債 及 び 純 資 産 合 計	37,345

損益計算書

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		116,892
売上原価		105,244
売上総利益		11,648
販売費及び一般管理費		7,040
営業利益		4,607
営業外収益		
受取家賃	389	
受取利息	4	
手数料収入	68	
助成金収入	234	
その他	80	777
営業外費用		
支払利息及び割引料	61	
貸倒引当金繰入額	0	
減価償却費用	27	
賃貸費用	72	
支払手数料	52	
その他	8	222
経常利益		5,162
特別利益		
事業譲渡益	0	0
特別損失		
固定資産売却損	4	
固定資産除却損	44	
減損損失	74	124
税引前当期純利益		5,038
法人税、住民税及び事業税	1,485	
法人税等調整額	241	
当期純利益		3,312

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

・商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

ア. リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物	2～47年
構築物	2～45年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～25年

イ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

・のれん

個別案件ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、20年以内の合理的な期間で定額法により償却しております。

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

・リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

を採用しております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

・医薬品の販売

医薬品の販売については、医師の発行する処方箋に基づき薬剤師が調剤した医療用医薬品及び処方箋が不要な一般用（OTC）医薬品の販売を行っております。商品の販売については、通常は商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡時点で収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は繰延処理し、法人税法に規定する期間により償却しております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

・のれんの減損の兆候に関する判断について

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の計算書類において2,814百万円のものれんが計上されております。

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他情報

のれんを含む、より大きな単位について減損の兆候に該当する事象がある場合には、のれんを含む、より大きな単位で減損損失を認識するかどうかの判定を行います。当社においては営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているかどうかだけでなく、経営環境の著しい悪化に該当するかどうかの検討も重要となります。

経営環境の著しい悪化に該当するかどうかの検討は、主として、のれんを含む、より大きな単位ごとに重要な指標である売上高及びその見積りにおける主要な仮定の処方箋枚数について当事業年度における傾向分析及び当事業年度の実績と将来の見積りの整合性を検討することにより実施されます。

翌事業年度においては売上高の構成要素である処方箋枚数は増加基調が継続するという仮定を用いていますが、当該仮定には不確実性が伴います。

翌事業年度において、翌事業年度における売上高及びその見積りにおける主要な仮定の処方箋枚数が当事業年度より下回り、経営環境が著しく悪化したと判断される場合には、減損の兆候に該当し、減損の認識の要否の判断が必要となります。その結果によっては、翌事業年度の減損損失の計上額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 13,984百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	51百万円
短期金銭債務	9,723百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	46百万円
営業費用	2,386百万円
営業取引以外の取引高	61百万円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与関連費用	481百万円
減価償却	303百万円
減損損失	157百万円
資産除去債務	228百万円
未払事業税及び事業所税	73百万円
資産調整勘定	113百万円
一括償却資産	39百万円
その他	60百万円
繰延税金資産小計	1,457百万円
評価性引当額	△394百万円
繰延税金資産合計	1,062百万円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△46百万円
その他	△2百万円
繰延税金負債合計	△49百万円
繰延税金資産の純額	1,013百万円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。

固定資産－繰延税金資産	1,013百万円
-------------	----------

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和 7 年法律第13号）が2025年 3 月31日に国会で成立したことに伴い、2026年 4 月 1 日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年 4 月 1 日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産については、法定実効税率が30.62%から31.52%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	クオールホールディングス㈱	5,786	持株会社	被所有 直接100%	経営管理 資金の貸借	資金の借入	8,967	預り金	9,720

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

預り金については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に係るものであり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。また、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	藤永製薬㈱	95	製薬事業	なし	建物等の賃貸 従業員の出向	土地の購入	1,370	土地	1,370

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の取得価額は、不動産鑑定士による鑑定評価を参考に決定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額
- 1,465,760円 20銭
- (2) 1株当たり当期純利益
- 552,063円 46銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。